安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 **VINNOLIT E 69 ST / VINNOLIT E 69 ST GreenVin / VINNOLIT E 69 ST GreenVin bio-attributed**

供給者の会社名称，住所及び電話番号

会社名 Westlake Vinnolit GmbH & Co. KG
住所 Carl-Zeiss-Ring 25
Ismaning 85737 ドイツ
電話番号 +49 89-96-103-0
メールアドレス sds@westlake.com
ウェブサイト www.westlakevinnolit.com
緊急時電話番号 (日本) +65 3158 1074

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 工業用

2. 危険有害性の要約

化学品の**GHS** 分類

GHS分類基準に該当しない。

GHS ラベル要素

絵表示 なし。
注意喚起語 なし。
危険有害性情報 化学物質は分類基準を満たしていない。

注意書き

安全対策 産業衛生に気を配る。
応急措置 取り扱った後、手を洗うこと。
保管 避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄 廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候 直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
非常事態の概要 空気中で可燃性粉じんが爆発する濃度に達するおそれがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質

GHS(世界調和システム) によれば危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合 石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合 眼を擦ってはならない。水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合 口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 粉塵は気道、皮膚、眼を刺激することがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項 症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 爆発性の可能性のある粉塵・空気混合物の形成を引き起こす可能性のある高圧の消火剤の使用を避けること。水の噴霧。水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素(CO2)。浮遊粉塵が生成しないよう、慎重に消化剤をかけること。
使ってはならない消火剤 火災を拡散させるので、消火に棒状放水を利用しない。
火災時の特有の危険有害性 爆発の危険: 粉塵の発生を避ける。空気中で十分な濃度の細塵と点火源があると潜在的粉塵爆発の危険となる。火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法 火災や爆発の場合、煙を吸入してはならない。危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性 空気中で可燃性粉じんが爆発する濃度に達するおそれがある。
特定の消火方法 通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。
危険な燃焼物質 一酸化炭素。塩化水素。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項，保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。こぼれやもれが起きている場所から関係者以外を遠ざけ、風上に避難させる。火花を発生させない工具を使用すること。十分な濃度で大気中に放出されると爆発性混合物を形成するため、粉塵堆積物は表面に蓄積してはならない。清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。十分な換気を確保する。流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。個人用保護具についてはSDS第8項を参照。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	水を噴霧し、蒸気を減少させるか蒸気雲の流れの向きを変える。全ての着火源（近くにあるタバコ、炎、火花、火）を除去する。静電気放電に対する予防措置を講ずること。火花を発生させない工具を使用すること。空気中への粉塵の散布を避ける。(例、圧搾空気で粉塵の表面をクリアする等) この製品は水と混合せず、水の表面を拡散する。リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。 大量流出：水で湿らせ、後で廃棄するために堰を設ける。廃棄物容器に物質をシャベルですくい入れる。製品回収後、その付近を水で洗い流す。 少量の漏出： こぼれたものは、掃きとるか掃除機で吸い取り、適切な容器に移し、廃棄する。 絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。この製品は水に溶けない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）	電気的接地およびアース、または不活性雰囲気などの、適切な予防措置を講じること。防爆型の全体および局所排気型換気装置。
安全取扱注意事項	粉じんの生成や蓄積を最小限にする。日常の清掃は粉塵が表面に蓄積しないように実施。粉末消火剤は運搬および混合操作による摩擦で静電気を蓄積することがある。熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。長時間のばく露を避ける。産業衛生に気を配る。SDS第8項で推奨される個人用保護具を使用すること。
接触回避	詳細についてはSDS第10項を参照。
衛生対策	使用中は飲食や喫煙をしない。本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件	乾燥した、涼しい、換気の良い場所で、容器の栓をしっかり閉めて保管する。混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等	標準監視手順に従ってください。
暴露限界値	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策	防爆型の全体および局所排気型換気装置。適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空気中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空気中の濃度を適切な濃度以下に抑える。局所排気装置や爆発放散口、爆発抑制システムまたは酸欠環境を含むこの製品の取扱いに関わる物質の輸送システムといったすべての防塵設備が勧められる。粉じん管理のための設備（排気管、集じん装置、容器、処理装置等）から作業領域への粉じんの漏出が一切ないような設計を確保する。適切に分類された電装品と工業用動力駆動トラックのみを使用。

保護具

呼吸用保護具	空気中の濃度を推奨曝露限界（適用できる場所で）、または許容レベル（曝露限界が確立していない国）を工学技術管理が下回らない場合、推奨マスクを着用しなければならない。
手の保護具	適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
眼，顔面の保護具	サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体。
形状	粉末。
色	白色
臭い	無臭。
融点／凝固点	データなし。
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし。
可燃性	データなし。

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界

爆発限界－下限**(%)**	データなし。
爆発限界－上限**(%)**	データなし。
引火点	該当しない
自然発火点	データなし。
分解温度	>100 °C (>212 °F)
pH	該当しない. 水に不溶.
動粘性率	該当しない

溶解度	
溶解度（水）	不溶性
n-オクタノール／水分配係数（**log** 値）	データなし。
蒸気圧	データなし。
密度及び／又は相対密度	
密度	1.40 g/cm3 DIN（ドイツ工業規格） 53479
相対密度	データなし。
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	
粒度分布	3.5 µm +/-0.5 D50
その他の情報	
粉塵爆発の性質	
Stクラス	1 弱い爆発。
爆発性状	爆発物でない。
酸化能力	酸化性でない。
粘度（粘性率）	該当しない

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	熱、火花、裸火から離して保管する。分解温度を超える温度を避ける。混触危険物質との接触。粉じんの生成や蓄積を最小限にする。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

皮膚腐食性／刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない.
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	ヒトへの発がん性を分類できない。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
誤えん有害性	吸引性呼吸器有害性でない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
残留性・分解性	この物質の分解性に関して利用可能なデータはない。<ﾀﾌﾞ>
生体蓄積性	<ﾀﾌﾞ>
土壌中の移動性	この製品は水と混合せず、水の表面を拡散する。
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは予想されない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
地域の廃棄規制	廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。回収して再生するか、許可を受けた廃棄物処理場で、密封された容器に納めて廃棄する。内容物／容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG
危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書**II** 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質　該当しない。

国内規制　国内輸送については１５項の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物（**SDS**交付及びリスクアセスメント対象物）（政令番号、含有量、施行日）
該当せず。

表示対象物
該当せず。

がん原性物質（労働安全衛生規則第**577**条の2）
該当せず。

皮膚等障害化学物質（則第**594**条の2）
該当しない。

毒物及び劇物取締法

特定毒物
該当せず。

毒物
該当せず。

劇物
該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質
該当せず。

第二種特定化学物質
該当せず。

監視化学物質
該当せず。

優先評価化学物質
該当せず。

届出不要物質
該当せず。

2023年**4**月**1**日以降の化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質**(**物質名、管理番号、含量**)**
該当せず。

第一種指定化学物質**(**物質名、管理番号、含量**)**
該当せず。

第二種指定化学物質**(**物質名、管理番号、含量**)**
該当せず。

船舶安全法・危規則　該当せず。

航空法・施行規則　該当せず。

火薬類取締法
該当せず。

国際インベントリー

国または地区	リスト名	各リストへの登録状況（はい／いいえ）
オーストラリア	オーストラリア既存化学物質インベントリー（AICIS）	はい
カナダ	国内物質リスト（DSL）	いいえ
カナダ	非国内物質リスト（NDSL）	はい
中国	中国現有化学物質名録（IECSC）	はい
日本	化審法既存・新規化学物質（ENCS）	はい
韓国	既存化学物質目録（ECL）	はい
ニュージーランド	ニュージーランド・インベントリー	はい
フィリピン	フィリピン化学品および化学物質インベントリー（PICCS）	はい
台湾	台湾化学物質名録 (TCSI)	はい
アメリカおよびプエルトリコ	有害物質規制法（TSCA）リスト	はい

*「Yes」は、この製品のすべての成分がその国の登録要件を満たしていることを示す
「いいえ」は、製品の1つ以上の成分が、管轄国が管理するインベントリーにリストアップされていないか、リストアップが免除されていることを示す。

16. その他の情報

引用文献	ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices HSDB® - Hazardous Substances Data Bank IARC発がん性評価モノグラフ 日本化学工業協会　GHS対応ガイドライン、2019年6月 日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告 JIS Z 7252：2019 GHS に基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253：2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS） National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
詳しい情報	以下を参照のこと： OSHA 3371-08 2009、可燃性粉じんに対する危険有害性周知指針 NFPA 654、可燃性粒子状固体の製造、加工、及び取扱いに起因する火災及び粉じん爆発防止に関する規格

ここに記載されている技術情報は、作成時に、私たちの知る限り正確で信頼できると思われる情報源から作成されています。Westlakeは、この情報と当社の製品、または他のメーカーの製品と当社の製品との組み合わせて使用する可能性のあるすべての条件を予測することはできません。製品の取り扱い、保管、廃棄に関する安全な条件を確保し、すべての法律および手順を遵守し、不適切な使用による損失、損傷、損害または費用の責任を負い、使用目的に対する製品の適合性を判断することは、ユーザーの責任です。この用紙に記載されている情報は、この文書が作成された日付の時点で公開されている規制について有効です。規制が改定された場合や、製品に関する情報が改訂される可能性がある場合は、更新版を作成する場合があります。特定のWestlake製品に関する最新の規制情報に関する確認は、お客様で行ってください。

Westlakeが提供するすべての製品は、Westlakeの販売条件に従うものとします。Westlakeは、製品がWestlakeの仕様に準拠しているということを除き、製品またはその商品性または目的への適合性、あるいはWestlakeが提供する情報の正確性に関して、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。